

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：情報化推進費

事業名 オール岐阜デジタル人材育成事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総合企画部未来創成局
デジタル戦略推進課

デジタル推進係

電話番号：058-272-1111(内2724)

E-mail：c11178@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,750 千円 (前年度予算額： 4,781 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,781	0	0	0	0	0	0	0	4,781
要求額	4,750	0	0	0	0	0	0	0	4,750
決定額	4,750	0	0	0	0	0	0	0	4,750

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

国、地方自治体、民間等、あらゆる領域でデジタル・トランスフォーメーションの推進が必要とされているが、これらを推進するために必要となる人材については、質・量ともに充実しているとは言いがたく、全ての国民がデジタルに関する基礎的知識を身に付け、人材全体の底上げを図ることで、デジタル技術を活用した生産性向上や労働力不足の解消など、様々な社会課題を解決する力を秘めている。

こうしたことを踏まえ、本事業では、社会人共通に求められる基礎的なデジタル知識の習得及びリスキリングへの取組を支援し、県内D Xのさらなる推進を図るため、県民等に対してオンラインによるD X関連研修を実施する。

(2) 事業内容

岐阜県内に住所を有する個人・企業等で、国家試験のITパスポート試験や情報セキュリティマネジメント試験の受験を希望する者に対し、民間企業等が提供するオンライン型のD X関連研修を利用して、これらの対策講座のほか、各種D X関連講座の受講環境を提供する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	4,545	・ オンライン研修利用料 ・ 研修メニュー調整、研修提供ページの作成等 ・ 申請者管理、利用者ID付与作業等
印刷製本費	205	・ チラシ作成・印刷 6000枚×3回
合計	4,750	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画（総務省R2.12.25）
 - 3.2 自治体DXの取組みとあわせて取り組むべき事項
 - (1) 地域社会のデジタル化
- ・ 岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画（R4.3）
 - 第2章 目指す姿と政策の方向性
 - Ⅲ 各分野のDX
 - 10 産業・労働
 - (1) デジタル人材の育成・確保

(2) 後年度の財政負担

なし

(3) 事業主体及びその妥当性

県におけるDX推進に関する取り組み（デジタル人材の育成）であり、県が主体となつて実施することは妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業
☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

社会人共通に求められる基礎的なデジタル知識の習得及びリスキリングへの取組を支援し、県内DXのさらなる推進を図るため、県民等に対してオンラインによるDX関連研修を実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
オンライン研修 の受講者数	0	497	500	500	500	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<div></div> <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>
令和5年度	<p>7～9月、10～12月、1～3月の3回オールぎふDX研修を開催。 開催に際しては記者発表を行い、県広報、チラシ配布、メールマガジン等による広報活動を実施し、3回合計で458名が受講。</p> <p>指標① 目標：500 実績：458 達成率：91.6 %</p>
令和6年度	<p>7～9月、10～12月、1～3月の3回オールぎふDX研修を開催。 開催に際しては記者発表、県広報やコンビニへのチラシ設置などの広報媒体の活用と同時に、高校や大学へのチラシ配布、メールマガジン等による広報活動を実施し、3回合計で497名が受講。</p> <p>指標① 目標：500 実績：497 達成率：99.4 %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	・国は地域で活躍するデジタル推進人材（230万人）を2022年度からの5年間で育成、確保しようとしている。 ・ITパスポート試験は、「情報処理の促進に関する法律」に基づき、経済産業大臣が行う国家試験（情報処理技術者試験）であり、2020年度から2021年度にかけて受験者数が1.6倍に急増している。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	受講者数は目標の500名に対して90%を超える受講希望があり需要はある。また本研修の受講者のITパスポート試験の合格率は、IPAの公表している合格率を上回っており、一定の効果は出ていると考えられる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	委託事業者を一般競争入札により選定しているほか、県広報やコンビニへのチラシ設置など、県の広報媒体を活用し費用のかからない広報に努めている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 本研修の認知度向上に向けて、より効果的な広報活動を行う必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 受講後の利用者アンケートや、ITパスポート試験等の合否結果等も踏まえながら、次年度以降の実施方法（受講者数、研修メニュー等）について検討する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	